

# 2010年度中間期業績の概要

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

2010年11月12日

## 2010年度中間期業績の概要及び戦略施策の進捗

10年度中間純利益は、SMFG連結、SMBC単体とも、01年度の合併以降、下期を含めた半期ベースで最高益。海外業務・日興コーディアル証券の強化を進めるとともに、NYSE上場を実現。

#### 強靭な資本基盤の確保

## 順調な業績

業務純益*		SMBC単体
大幅な増益	前年同期比 +1,157億円	4,933億円
経費率	SMBC単体	
低下	前年同期比 △6.3%	41.2%
クレジットコスト		SMBC単体
大幅な削減	前年同期比 △1,136億円	▲433億円
中間純利益		SMFG連結
下期を含めた半期 ベースで最高益	前年同期比 +2,940億円	4,175億円
Tier I比率(速報値)		SMFG連結
上昇	10/3月末比 +1.17%	12.32%

### NYSE上場の実現(10/11月)

## 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

### アジアを軸とした海外業務

中国を中心とした拠点網・ 対応組織の拡充

- ✓ 内外一体のサポート体制強化
- ✓ 3拠点開設、3拠点認可取得
- ✓ アジアの投資銀行機能集約

コタック・マヒンドラ銀行(インド) との資本業務提携

バンコ・デ・ボゴタ(コロンビア) との業務提携

## ホールセール/リテール証券業務(日興コーディアル証券)

SMBCとの連携強化

- ✓ プライベートバンキング: SMBC・バークレイズとの 業務協働開始(10/6月)
- ✓ 銀行代理店業開始(10/10月)

エクイティ業務強化

- ✓ 新トレーディング・システム 稼動(10/8月)
- ✓ 株式調査部新設(10/8月)

SMBCの子会社を通じ、 英国で証券業務開始(10/10月) 国債のプライマリーディーラー 資格取得(10/4月)

セディナ連結子会社化(10/5月)

# (参考)2010年度中間期業績の概要

### P/L

	(億円)	10年度中間期	前年同期比	10/5月 予想比
SMBC 単体	業務粗利益	8,386	+ 1,193	+ 1,186
	経 費	▲3,453	▲36	△47
	<b>&lt;経費率&gt;</b>	41.2%	△6.3%	△7.4%
	業務純益*1	4,933	+ 1,157	+ 1,233
	与信関係費用*2	▲433	△1,136	△667
	株式等損益	▲183	+ 185	
	経常利益	3,930	+ 2,459	+ 1,730
	中間純利益	3,512	+ 2,386	+ 2,012
SMFG 連結	経常利益	5,406	+ 3,184	+ 2,106
	中間純利益	4,175	+ 2,940	+ 2,575

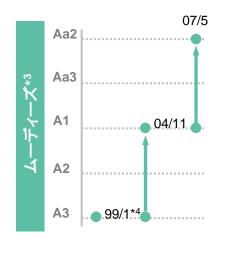


## 自己資本関連(速報値)

		10/9月末	10/3月末比
SMFG 連結	自己資本比率	16.02%	+ 1.00%
	Tier I比率	12.32%	+ 1.17%

# 参考

## 格付(三井住友銀行)







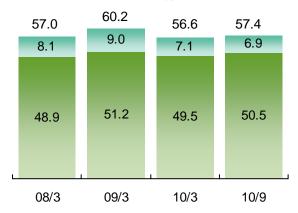
一般貸倒引当金繰入前 \*2 特別損益分を含む \*3 発行体格付

## (参考) 2010年度中間期 B/S関連

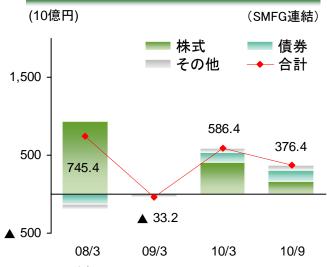


(兆円) (SMBC単体)

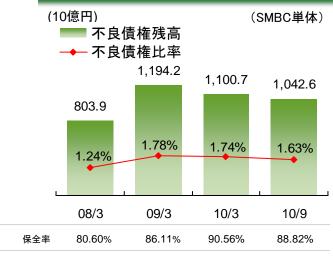
- ■海外店分及び特別国際金融取引勘定分
- 国内店分(除く特別国際金融取引勘定)



### その他有価証券評価損益



### 不良債権残高及び同比率\*

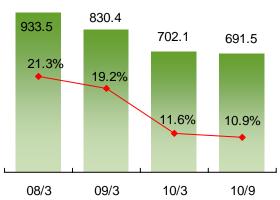


\* 不良債権比率=金融再生法開示債権残高(除く正常債権)/総与信

### 繰延税金資産純額

(10億円) (SMFG連結)

- 繰延税金資産の純額
- → 繰延税金資産の純額/Tier I



## (参考)2010年度経営方針

2010年度における経営方針

- ✓ [Forward looking]
  - ~ 変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現する ビジネスモデルへの転換を図る
- ✓ リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する

成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求

既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

アドバイザリー機能活用による顧客対応力の更なる強化

業務プロセス改善による生産性の更なる向上

### [SMFGの成長事業領域]

#### アジアを軸とした海外業務

法人向けソリューションビジネス/投資銀行・信託業務

ホールセール/リテール証券業務

個人向け金融コンサルティング

支払・決済・コンシューマーファイナンス

- 円滑な資金供給を図りつつ、 アセットの入れ替えによるリターンの改善/ クレジットコスト・経費の抑制に注力
- 業務計画に則った着実な収益の計上
- 保有株式にかかる株価変動リスクの削減
- NYSE上場に向けた取組み

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

強靭な資本基盤の確保

中期的には連結ROE10%程度を目指す

連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保





本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

